

令和3年度

第1回

定期監査報告書

市民部

総合窓口課

子ども家庭部

子ども育成課

都市建設部

道路下水道課

教育部

生涯学習推進課

福生市監査委員

令和3年度第1回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定による監査

第2 監査の対象

次の所属部課等における令和3年度(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)に執行された財務に関する事務及びその他の事務の執行等について監査を実施した。なお、財政援助団体等に対する補助金等に関する事務については、令和2年度に執行された事務について監査を実施した。

市 民 部 総合窓口課

子ども家庭部 子ども育成課

(財政援助団体等に対する補助金を含む。)

都市建設部 道路下水道課

教 育 部 生涯学習推進課

(財政援助団体等に対する補助金を含む。)

第3 監査の期間

令和3年10月6日から令和3年12月24日まで

[説明聴取日 令和3年10月29日、11月1日及び2日]

第4 監査の主な着眼点及び実施内容

次の点を主眼に、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続により実施した。

- 1 財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているか。
- 2 事務事業の管理運営が合理的かつ効率的に行われているか。
- 3 財政援助団体等への補助金等の交付事務が関係法令等に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。

第5 監査の結果

福生市監査基準(令和2年3月26日決定)に準拠し監査した限りにおいて、監査の対象となった事務の執行が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることについては、重要な点においておおむね認められた。なお、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたので、次のとおり記述する。

1 総合窓口課

(1) マイナンバーカードの交付促進について

新たに導入した庁外に携帯できる申請サポートシステム機器を活用し、市内の事業者や町会などの団体に対しても積極的に申請サポートを行っていただきたい。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、マイナンバーカードの交付促進をさらに進めるよう要望する。

2 子ども育成課

(1) 備品取得価格の備品台帳への反映について

備品台帳のうち、書籍の一部についての取得価格が「0」とされているものが、200件以上見受けられた。その理由としては、旧備品台帳から現行システムへの移行の際に、書籍ごとの取得価格が不明であったので、取得価格を「0」としており、現在も旧備品台帳により書籍の総額を把握しているとのことであった。市の取得価格全体の数字に関わるものでもあることから、個々の取得価格入力が難しいようであれば、総額で備品の取得価格に反映できるものであるかなどを確認し、備品台帳への取得価格の反映について対応されたい。

(2) 私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金交付実績報告書添付書類について

補助金実績報告書に添付されていた、当該申請法人の財務関係書類について、公認会計士監査報告書及び監査報告書の日付欄が空欄となっており、かつ署名されるべき監事名が未記入であるものが見受けられた。日付欄の空欄、監事名に署名が無いものは、報告書の体をなさないものであることから、再提出を依頼されたい。今後は、書類を収受する際の内容確認について、慎重に対応されたい。

(3) 「ひとり親家庭ホームヘルパー登録申込書」及び「宣誓書」の日付記入について

ひとり親家庭等医療費助成事業のホームヘルプサービス事業委託における「ひとり親家庭ホームヘルパー登録申込書」及び「宣誓書」については、日付記入欄が設けられているが記載が無かった。今後は、申請者に対して記載について指導されたい。

(4) 重要備品に関する現物確認について

市内各所に2,000点以上の市の備品を備え、その管理については、主として指定管理者等が携わっているとのことだが、特に重要備品については現状5点であることから、所管課において、年に1回は現地で現物確認を行うか、写真等によって状態を確認することを要望する。

(5) 青少年問題協議会事務の充実について

青少年問題協議会においては、青少年の指導、育成、保護、矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査、審議及び関係行政機関との相互の連絡調整に当たっているとのことである。コロナ禍ということもあり、「青少年健全育成ビジョン」に基づくイベント事業等も予定通りには実施出来ていない部分もあると思われるが、今後、中高生の施策等の課題も含めた上で「青少年健全育成ビジョン」に基づき、更なる充実に向けて力を注いでいただくよう要望する。

3 道路下水道課

(1) キャビネットの鍵の管理について

下水道グループのキャビネットの鍵の管理について、執務時間終了後も施錠していないとのことであった。セキュリティ上の観点から、重要情報等が入っているキャビネットについては、執務時間終了後、施錠するようにされたい。

また、課全体の執務時間中のキャビネットの鍵の管理について、鍵穴にさした状態になっていたが、衝突して鍵が破損する恐れもあることから、解錠・施錠後には鍵を抜く等、適切に管理するようにされたい。

(2) 契約事務について

契約事務手続において、次の誤りが見受けられた。

ア 指名何の印刷がされていないもの

イ 検査証の実施期間と納品書の納品日が異なるもの

ウ 見積書の日付が入札・見積経過調書の入札・見積日と一致していないもの

エ 見積書に日付のないもの

契約事務の執行にあたっては、「契約事務の流れ」、「契約の手引き」、「福生市随意契約ガイドライン」を、検査証作成にあたっては、「FAST 検査システム入力の手引き」等を参考に、適正な事務処理に努められたい。

(3) 私道整備工事の補助金交付手続きについて

平成 27 年度定期監査において、私道整備工事の補助について、福生市私道整備に関する規則第 4 条のただし書に、「補助率が 100 パーセントの場合は、補助金を交付しないで全額市の負担により市が工事を行うことができる」と規定していることから、近年、補助金を交付することなく、市が直接工事をしているとのことであった。それに対し、規則が現状とそぐわないのであれば、実態にあった規則に改正されたいと指摘し、所管課より平成 28 年度に改正を行い、平成 29 年度に実施したいと改善等措置の報告があったものの、現状改正には至っていない。

本監査において確認したところ、平成 28 年度以降も補助率 100 パーセントのため市で工事をしているとのことであった。前回の定期監査の指摘事項でもあ

ることから、本規則について今後の方向性を示すようにされたい。

また、規則を改正する際には、段階的な補助要件の設定等含め検討されたい。

4 生涯学習推進課

(1) 勤務報告書について

福生市職員服務規程第2条の2第2項では、主管課長は職員課長から勤務報告書（以下、報告書）の送付があったときは、当該報告書の記載内容を確認し、職員課長へ送付しなければならないとしている。報告書については、職員課から毎月月初めに、前月分に記録されたものをファイルサーバの交換箱に格納した旨通知されており、その際に報告書の整理方法についてのファイルも添付されているが、そのファイルどおり正しく整理されておらず、次のような誤りが見受けられた。

ア 年次有給休暇については、福生市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第8条の規定により、取得単位が「1日」若しくは「時間」となっているが、午後1時から5時15分に取得した休暇を「PM休暇」として記載していた。

イ 職員課から示されている報告書への記載方法によると、打刻されていない部分について補記を行うこととなっているが、記載の漏れているものが多数見受けられた。

ウ 報告書の補記欄に「PM出張」と記載されたもので、旅行（出張）命令簿に記載のないものがあった。

その他、福生市職員服務規程第2条第1項では、職員は登庁し又は退庁するときは、職員証等の磁気カードをカードリーダーに読み取らせ、当該時刻を記録しなければならないとあるが、打刻漏れのものが多数見受けられた。

職員の勤務記録については、給与支払の根拠となるものであることから適切に管理されたい。

(2) 補助金の交付事務について

ア 社会教育関係団体補助金

交付申請時に提出される事業計画及び収支予算書について、添付されている団体の総会資料に記載されている予算と金額が一致していないものがあった。また、添付書類に領収書の写しのないものもあったことから、提出された資料をよく確認し、適切に処理されたい。

イ 福生市青少年育成地区委員会地区組織活動補助金

申請書類について、記入漏れによる不備や、交付申請書と添付されている書類の金額が一致していないものが多数見受けられた。申請団体に対しては誤りのない書類作成の指導を行うとともに、所管課においては誤りのある書類を収受しないようにされたい。

また、申請 25 団体のうち、軽微なものも含めると 21 団体の申請及び実績報告に誤りがあったことから、わかりやすい申請様式へ変更するなど、規定類の見直しについても検討されたい。

(3) 扶桑会館指定管理委託の「第三者による実施」の承認手続について

基本協定書第 19 条では、指定管理者は業務の一部を第三者に委託する場合、事前に市の承認を受けることと規定されており、同第 56 条において、本協定に関する承認については書面により行うこととされている。しかし、所管課において、令和 3 年 3 月 19 日付けで指定管理者から第三者委託に係る承認依頼の文書を収受しているにも関わらず、口頭で承認する旨を伝えるのみで、文書については発出していなかった。書面によらず承認することは、疑義や問題が生じた場合に責任の所在が不明確となることから、基本協定書の条項を遵守し、書面による承認手続を徹底されたい。

5 予算の執行状況について

令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日までにおける歳入歳出予算の執行状況は、別表のとおりである。

別表

令和3年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 市民部 総合窓口課

歳 入

令和3年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
						対予算	対調定	
15		使用料及び手数料	29,783,000	13,421,150	13,008,750	43.7	96.9	
	2	手数料	29,783,000	13,421,150	13,008,750	43.7	96.9	
		1 総務手数料	29,783,000	13,421,150	13,008,750	43.7	96.9	2 税務手数料 1 税務証明等手数料(総合窓口課) 2,375,800 3 戸籍住民基本台帳手数料 1 戸籍手数料 2,844,000 2 住民票手数料 4,678,300 3 印鑑登録証明手数料 2,131,900 4 その他証明手数料 453,000 5 自動車臨時運行許可手数料 525,750
16		国庫支出金	46,303,000	6,798,000	7,522,000	16.2	110.7	1 総務管理費補助金 1 番号制度事業補助金 6,798,000 3 マイナポイント事業費補助金 0
	2	国庫補助金	44,798,000	6,798,000	6,798,000	15.2	100.0	
		1 総務費国庫補助金	44,798,000	6,798,000	6,798,000	15.2	100.0	
	3	委託金	1,505,000	724,000	724,000	48.1	100.0	2 戸籍住民基本台帳費委託金 1 中長期在留者住居地届出等事務費委託金 724,000
		1 総務費委託金	1,505,000	724,000	724,000	48.1	100.0	
17		都支出金	221,000	158,000	158,000	71.5	100.0	
	3	委託金	221,000	158,000	158,000	71.5	100.0	3 戸籍住民基本台帳費委託金 1 住民基本台帳人口調査費委託金 158,000 2 人口動態調査費委託金 0
		1 総務費委託金	221,000	158,000	158,000	71.5	100.0	
22		諸収入 3雑入	6,000	6,000	0	0.0	0.0	3 雑入 44 戸籍証明書広域交付負担金 0

歳 出

令和3年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
2		総務費	263,535,000	114,745,673	148,789,327	43.5	
	3	戸籍住民基本台帳費	263,535,000	114,745,673	148,789,327	43.5	
		1 総合窓口費	263,535,000	114,745,673	148,789,327	43.5	1 職員人件費 46,680,647 2 戸籍事務費 4,530,524 3 住民基本台帳費 20,291,830 4 印鑑事務費 242,256 5 窓口事務費 13,774,416 6 斎場組合 29,226,000 7 人口動態調査費 0
		合 計	263,535,000	114,745,673	148,789,327	43.5	

別表

令和3年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 子ども家庭部 子ども育成課

歳入

令和3年9月30日現在（単位：円・％）

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
14	分	負担金及び負担金	110,193,000	107,853,470	44,522,220	40.4	41.3	2 児童福祉費負担金
	1	負担金	110,193,000	107,853,470	44,522,220	40.4	41.3	1 保育所入所児童利用者負担金 33,978,350
		1 民生費負担金	110,193,000	107,853,470	44,522,220	40.4	41.3	4 学童クラブ入所児童保護者負担金 10,543,870
15	使用料及び手数料		96,000	29,300	29,300	30.5	100.0	2 地域会館使用料
	1	使用料	96,000	29,300	29,300	30.5	100.0	1 地域会館使用料（田園会館）29,300
		4 教育使用料	96,000	29,300	29,300	30.5	100.0	
16	国庫支出金		1,662,586,000	436,051,211	436,051,211	26.2	100.0	4 児童福祉費負担金
	1	国庫負担金	1,459,551,000	345,849,211	345,849,211	23.7	100.0	1 子どものための教育・保育給付交付金 0
		1 民生費国庫負担金	1,459,551,000	345,849,211	345,849,211	23.7	100.0	2 児童手当負担金 298,492,000
								3 児童扶養手当負担金 34,990,707
								4 育成医療費助成事業負担金 0
								7 子育てのための施設等利用給付交付金 12,366,504
	2	国庫補助金	202,937,000	90,202,000	90,202,000	44.4	0.0	3 児童福祉費補助金
		1 民生費国庫補助金	202,937,000	90,202,000	90,202,000	44.4	0.0	1 子ども・子育て支援交付金 0
								4 保育対策総合支援事業費補助金 0
								5 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 90,202,000
	3	委託金	98,000	0	0	0.0	0.0	2 児童福祉費委託金
		1 民生費委託金	98,000	0	0	0.0	0.0	1 特別児童扶養手当事務取扱委託金 0
17	都支出金		1,302,549,000	267,152,218	204,722,609	15.7	76.6	4 児童福祉費負担金
	1	都負担金	746,667,000	196,545,218	134,115,609	18.0	68.2	1 児童育成手当負担金 58,013,000
								2 子どものための教育・保育給付費負担金 0
								3 児童手当負担金 71,686,000
								4 育成医療費助成事業負担金 0
								7 子育てのための施設等利用費負担金 4,416,609
		1 民生費都負担金	746,667,000	196,545,218	134,115,609	18.0	68.2	4 児童福祉費補助金
								1 認証保育所運営費等補助金 0
								2 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 12,136,000
								3 乳幼児医療費助成事業補助金 19,410,000
								4 子育て推進交付金 0
								5 義務教育就学児医療費助成事業補助金 19,607,000
								6 子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金 0
								7 都型学童クラブ事業補助金 0
								8 子ども・子育て支援交付金 0
								9 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金 0
								10 一時預かり・定期利用保育事業補助金 0
								11 保育士等キャリアアップ補助金 19,454,000
								12 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金 0
								13 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金 0
								14 保育対策総合支援事業費補助金 0
								15 認可外保育施設利用支援事業補助金 0
								18 保育従事職員宿舍借上支援事業補助金 0
								19 幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金 0
								20 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金 0
								21 保育サービス推進事業補助金 0
								22 私立幼稚園型新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 0
								3 児童福祉費委託金
								1 私立学校指導監督事務費委託金 0
22	諸収入							3 雑入
	雑入	1 雑入	14,000	2,022,646	730,366	5,216.9	36.1	14 複写機等利用料 2,045
								40 公衆電話利用料 70
								51 公衆電話委託手数料 110
								61 児童手当返還金 40,000
								62 児童扶養手当返還金 463,060
								63 児童育成手当返還金 214,000
								68 義務教育就学児医療費助成費返還金 11,081

歳出

令和3年9月30日現在(単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
3	民生費		4,778,406,000	2,234,308,205	2,544,097,795	46.8	
	2	児童福祉費	4,778,406,000	2,234,308,205	2,544,097,795	46.8	
		1	子ども育成費	2,234,308,205	2,544,097,795	46.8	1 職員人件費 148,647,000 2 保育事業費 1,237,907,594 3 幼稚園費 95,839,095 4 子育て支援費 591,740,770 5 子ども育成事業費 103,563 6 学童クラブ事業費 98,984,366 7 子ども・子育て審議会費 72,004 8 児童館費 60,793,096 9 青少年対策費 220,717
		合 計	4,778,406,000	2,234,308,205	2,544,097,795	46.8	

別表

令和3年度
予算の執行状況

一般会計 都市建設部 道路下水道課

歳入

令和3年9月30日現在(単位:円・%)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
					対予算	対調定	
15	使用料及び手数料	30,989,000	30,183,302	29,582,203	95.5	98.0	
	1 使用料	29,952,000	29,583,382	29,582,203	98.8	100.0	
	3 土木使用料	29,952,000	29,583,382	29,582,203	98.8	100.0	1 道路使用料 1 道路占用料 27,854,203 2 駐車施設使用料 1 駅前駐車施設使用料 1,728,000
	2 手数料	1,037,000	599,920	562,100	54.2	93.7	
	3 土木手数料	1,037,000	599,920	562,100	54.2	93.7	1 土木管理手数料 1 屋外広告物許可申請手数料 354,200 2 道路証明等手数料 9,600 3 施設管理台帳等交付手数料 198,300
16	国庫支出金	10,395,000	0	0	0.0		
	2 国庫補助金	10,395,000	0	0	0.0		
	4 土木費国庫補助金	10,395,000	0	0	0.0		1 道路橋りょう費補助金 1 道路メンテナンス事業補助金 0
17	都支出金	18,209,000	0	0	0.0		
	2 都補助金	17,396,000	0	0	0.0		
	6 土木費都補助金	17,396,000	0	0	0.0		1 土木管理費補助金 1 地籍調査事業補助金 0 2 道路橋りょう費補助金 1 市町村土木補助事業補助金 0 2 区市町村無電柱化事業補助金 0
	3 委託金	813,000	0	0	0.0		
	4 土木費委託金	813,000	0	0	0.0		1 土木管理費委託金 1 屋外広告物許可事務費委託金 0
22	諸収入	613,000	402,608	354,078	57.8	87.9	
	3 雑入	613,000	402,608	354,078	57.8	87.9	
	1 雑入	613,000	402,608	354,078	57.8	87.9	3 雑入 6 放置自転車等撤去保管手数料 90,000 25 福生駅東口自由通路電気使用料 55,598 39 福生駅西口バス案内表示機電気使用料 0 46 東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金 208,480 47 再利用可能自転車譲渡納入金 0

歳出

令和3年9月30日現在(単位:円・%)

款項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
7	土木費	745,735,000	111,203,812	634,531,188	14.9	
	1 土木管理費	124,415,000	51,135,740	73,279,260	41.1	
	1 土木総務費	124,415,000	51,135,740	73,279,260	41.1	1 職員人件費 44,358,577 2 土木管理費 6,607,678 3 車両管理費 169,485
	2 道路橋りょう費	296,758,000	60,068,072	236,689,928	20.2	
	1 道路橋りょう費	232,860,000	29,187,953	203,672,047	12.5	1 道路橋りょう費 29,187,953
	2 交通安全管理費	39,748,000	13,930,915	25,817,085	35.0	1 交通安全管理費 13,657,662 2 車両管理費 273,253
	3 駐車場管理費	24,150,000	16,949,204	7,200,796	70.2	1 自転車駐車場管理費 16,945,801 2 市営駐車場管理費 3,403
	3 都市計画費	324,562,000	0	324,562,000		
	2 下水道事業会計費	324,562,000	0	324,562,000		1 下水道事業会計費 0
	合計	745,735,000	111,203,812	634,531,188	14.9	

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
1		下水道事業収益	1,643,254,000	511,195,090	507,489,675	30.9	99.3	
	1	営業収益	1,210,370,000	510,918,400	507,323,907	41.9	99.3	
		1 下水道使用料	992,457,000	503,633,096	500,038,603	50.4	99.3	下水道使用料 1 下水道使用料 500,038,603
		2 雨水処理負担金	217,325,000	7,088,554	7,088,554	3.3	100.0	雨水処理負担金 1 雨水処理に係る一般会計負担金 0 2 多摩川上流雨水幹線青梅市協力金 7,088,554 3 西住宅周辺排水路維持管理負担金 0
		3 手数料	588,000	196,750	196,750	33.5	100.0	手数料 1 指定下水道工事店等新規申請手数料 40,000 2 指定下水道工事店変更申請手数料 0 3 施設管理台帳等交付手数料 133,800 4 監督員事務費 22,950
	2	営業外収益	432,884,000	276,690	165,768	0.0	59.9	
		1 受取利息及び配当金	100,000	2,840	2,840	2.8	100.0	預金利息 1 貯金利息 2,518 基金利息 2 基金利息 322
		2 負担金	51,959,000	0	0	0.0		他会計負担金 1 汚水処理に係る一般会計負担金 0 都負担金 1 公共下水道施設整備事業負担金 0
		3 補助金	31,477,000	0	0	0.0		国庫補助金 1 防災・安全交付金 0 都補助金 1 公共下水道施設整備事業補助金 0
		4 長期前受金戻入	331,925,000	0	0	0.0		国庫補助金 1 国庫補助金 0 都補助金 1 都補助金 0 都負担金 1 都負担金 0 受益者負担金 1 下水道事業受益者負担金 0 他会計負担金 1 一般会計負担金 0 受贈財産評価額 1 受贈財産評価額 0
		5 雑収益	250,000	273,850	162,928	65.2	59.5	物品売払収入 1 物品売払収入 0 下水道施設占用料 1 下水道施設占用料 139,528 その他雑収益 1 その他雑収益 23,400
		6 消費税及び地方消費税還付金	17,173,000	0	0	0.0		消費税及び地方消費税還付金 1 消費税及び地方消費税還付金 0
1		資本の収入	688,420,000	239,841,000	239,841,000	34.8	100.0	
	1	企業債	296,200,000	0	0	0.0		
		1 企業債	296,200,000	0	0	0.0		公共下水道事業債 1 公共下水道事業債 0 流域下水道事業債 1 流域下水道事業債 0
	2	他会計出資金	66,450,000	0	0	0.0		
		1 他会計出資金	66,450,000	0	0	0.0		他会計出資金 1 一般会計出資金 0
	3	補助金	310,060,000	239,841,000	239,841,000	77.4	100.0	
		1 国庫補助金	310,060,000	239,841,000	239,841,000	77.4	100.0	国庫補助金 1 雨水管渠更生事業費補助金(中央幹線排水路) 0
	4	負担金	15,710,000	0	0	0.0		
		1 受益者負担金	300,000	0	0	0.0		受益者負担金 1 下水道事業受益者負担金 0

2 都負担金	5,206,000	0	0	0.0	工事負担金 1 公共下水道施設整備事業負担金 0
3 国庫負担金	10,204,000	0	0	0.0	流域下水道防衛施設分負担金 1 流域下水道防衛施設分負担金 0

歳出

令和3年9月30日現在(単位:円・%)

款項目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
1 下水道事業費用	1,425,485,000	179,317,078	1,246,167,922	12.6	
1 営業費用	1,375,012,000	153,575,489	1,221,436,511	11.2	
1 管渠費	161,900,000	13,127,356	148,772,644	8.1	光熱水費 36,724 通信運搬費 35,200 委託料 1,523,447 賃借料 19,500 修繕費 11,512,485
2 流域下水道費	359,232,000	75,706,600	283,525,400	21.1	負担金 75,706,600
3 総係費	124,808,000	54,717,533	70,090,467	43.8	給料 4,671,600 手当 2,025,358 賞与引当金繰入額 0 法定福利費 1,151,829 法定福利費繰入金 0 退職給付費 615,095 報酬 682,000 旅費 32,384 備用品費 120,932 印刷製本費 72,369 通信運搬費 6,914 委託料 42,612,350 手数料 88,713 賃借料 1,251,250 負担金 1,080,359 補助金 208,000 保険料 93,880 貸倒引当金繰入金 0 雑費 4,500
4 減価償却費	694,726,000	0	694,726,000	0.0	有形固定資産減価償却費 0 無形固定資産減価償却費 0
5 資産減耗費	34,346,000	10,024,000	24,322,000	29.2	固定資産除却費 10,024,000
2 営業外費用	50,473,000	25,741,589	24,731,411	51.0	
1 支払利息	50,473,000	25,741,589	24,731,411	51.0	企業債利息 25,741,589 一時借入金利息 0
3 特別損失	100,000	0	100,000	0.0	
1 過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0	過年度損益修正損 0
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
1 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	予備費 0
1 資本の支出	1,256,799,000			0.0	
1 建設改良費	675,870,000	375,316,682	300,553,318	55.5	
1 管渠整備費	247,303,000	89,206,646	158,096,354	36.1	給料 2,997,600 手当 1,132,138 賞与引当金繰入額 0 法定福利費 738,679 法定福利費繰入金 0 退職給付費 394,685 委託料 0 工事請負費 83,943,544
2 管渠改良事業費	389,690,000	279,824,376	109,865,624	71.8	委託料 12,984,576 工事請負費 266,839,800
3 流域下水道費	38,877,000	6,285,660	32,591,340	16.2	負担金 6,285,660
2 企業債償還金	300,929,000	149,372,420	151,556,580	49.6	
1 企業債償還金	300,929,000	149,372,420	151,556,580	49.6	公共下水道事業債元金償還金 125,405,284 流域下水道事業債元金償還金 23,967,136
3 基金積立金	280,000	0	280,000	0.0	

	1 基金積立金	280,000	0	280,000	0.0	基金積立金	0
	合 計	1,475,958,000	205,058,667	1,270,899,333	13.9		

別表

令和3年度
予算の執行状況

一般会計 教育部 生涯学習推進課

歳入

令和3年9月30日現在(単位:円・%)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
					対予算	対調定	
15	使用料及び手数料	1,375,000	358,800	333,800	24.3	93.0	
	1 使用料	1,375,000	358,800	333,800	24.3	93.0	
	4 教育使用料	1,375,000	358,800	333,800	24.3	93.0	2 地域会館使用料 1 地域会館使用料(かえで会館分) 49,800 3 文化施設使用料 1 プチギャラリー使用料 284,000
16	国庫支出金	1,460,000	0	0	0.0	0.0	
	2 国庫補助金	1,460,000	0	0	0.0	0.0	
	6 教育費国庫補助金	1,460,000	0	0	0.0	0.0	2 社会教育費補助金 1 文化財保存事業費関係補助金 0
17	都支出金	30,967,000	0	0	0.0	0.0	
	2 都補助金	30,967,000	0	0	0.0	0.0	
	7 教育費都補助金	30,967,000	0	0	0.0	0.0	3 社会教育費補助金 1 文化財関係事務処理交付金 0 2 放課後子供教室推進事業費補助金 0 3 地域学校協働活動推進事業費補助金 0 4 文化財保存事業費補助金 0
22	諸収入	318,000	62,960	50,960	16.0	80.9	
	3 雑入	318,000	62,960	50,960	16.0	80.9	
	1 雑入	318,000	62,960	50,960	16.0	80.9	3 雑入 3 文化財報告書等頒布代 32,960 52 シルバー人材センター業務用電話利用料 18,000
	合計	3,153,000	421,760	384,760	12.2	91.2	

歳出

令和3年9月30日現在(単位:円・%)

款項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
9	教育費	275,797,000	112,064,954	163,732,046	40.6	
	4 社会教育費	275,797,000	112,064,954	163,732,046	40.6	
	1 生涯学習推進費	275,797,000	112,064,954	163,732,046	40.6	1 職員人件費 31,853,617 2 生涯学習推進費 56,033,788 3 施設管理費 14,515,794 4 文化財保護費 6,923,422 5 古民家管理費 2,634,125 6 車両管理費 104,208